

都内ゼロカーボンシティ表明自治体取組一覧（2021. 12. 28現在）（自治体は東京都を除いて表明順）

| | 表明日 | 2050年カーボンゼロ表明概要 | 脱炭素に向けた主な取組・施策 |
|------|------------|---|---|
| 東京都 | 2019/5/21 | 東京都は、Urban 20（U20）の2019年議長都市として、U20東京メイヤーズ・サミットを主催し、「G20に向けたコミュニケ」に2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言「ゼロエミッション東京」（2019年12月策定）にて明記 | プラスチック、ZEV※に関する中期目標「2030年までに都内の乗用車の新車販売台数に占める割合5割を目指し、公共用充電器数を倍増し、急速充電器は2030年までに1000基にするなど）や省エネ・再エネ施策等の更なる強化 ※ゼロエミッションビークル（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車） |
| 葛飾区 | 2020/2/6 | 区長の定例記者会見において、2050年までに区内CO2排出実質ゼロを目指す「ゼロエミッションかつしか」を宣言 | 2020年度から策定に着手する「第3次葛飾区環境基本計画」にCO2の排出を抑制するための取組やクリーンなエネルギーへの転換などの具体的手段を盛り込む予定 |
| 多摩市 | 2020/6/25 | 多摩市気候非常事態宣言の中で2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを多摩市長と多摩市議会議長と共同で表明。 | ・地球温暖化に伴う様々な課題に対応していくため、「地球温暖化対策担当課長」を設置・次期みどりと環境基本計画へ「二酸化炭素排出実質ゼロ」の目標を記載・地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を策定予定・庁舎等の再生可能エネルギー導入の検討・既存施策の更なる推進 |
| 世田谷区 | 2020/10/16 | 区長が「世田谷区気候非常事態宣言」を行い、この中で「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。 | ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、「地球温暖化対策地域推進計画」の見直しを行う。・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネの推進、みどりの保全・創出などの施策に取組んでいく。 |
| 豊島区 | 2021/2/18 | 令和3年2月の第1回区議会定例会において区長が、脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。 | ・豊島区環境基本計画（2019-2030）（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編））に「実質ゼロ」を目指すことを位置付ける。（計画については、豊島区環境審議会での議論を踏まえて、前倒しで改定）・「省エネルギー・再生可能エネルギーの利用促進」、「自然と都市の共生」、「プラスチックのリサイクル」の3点を基本方針として、2050年「実質ゼロ」に向けて取り組む。 |

| | | | |
|------|-----------|--|---|
| 武蔵野市 | 2021/2/24 | 2021年2月24日、市長による令和3年度施政方針演説において、2050年度までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする脱炭素社会を目指していく旨を表明した。また、2021年4月発行の第五期武蔵野市環境基本計画及び武蔵野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）においても、2050年度までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを明記した。 | 清掃工場のごみ発電を中核とする地域エネルギー融通の仕組み「エネルギー地産地消プロジェクト」の運用やさらなる展開の検討、住宅の省エネ機器等に対する助成制度の運用や改善、ZEH・ZEBの普及促進策の検討、Jクレジット等のカーボンオフセット制度活用の検討、2020年11月に開設した環境啓発施設「むさしのエコリゾート」を通じた環境啓発の展開等。 |
| 調布市 | 2021/3/5 | 令和3年第1回市議会定例会において、市長が「2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す」ことを表明。 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から新たな計画がスタートする調布市環境基本計画及び調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、「2050年に二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを位置付ける。 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用推進や省エネルギーの推進、みどりの保全・創出などの施策を進める。 |
| 足立区 | 2021/3/23 | 条例に基づく「区としての基本的な方向性を定める宣言」として区議会が議決し、区長と区議会議長が共同で二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを宣言 | <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度中に、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロに向けた、2024年度、2030年度の削減目標値の見直しを行うとともに、その後の中長期的な道筋と短期的な施策を環境基本計画に取りまとめていく。 ・区民に対する、省エネの推進・再エネの利用拡大・エネルギー転換の推進・区施設における先進技術の率先導入、脱炭素の技術と社会システムを区内に定着させる啓発・支援、脱炭素型の再開発やまちづくりの推進 |
| 国立市 | 2021/3/25 | 令和3年国立市議会第1回定例会の市長施政方針演説（令和3年2月24日）で、2050年までに「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを表明。（令和3年3月25日環境省に報告） | 2021年4月からスタートする「第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」にゼロカーボンシティを目指すことを明記。市役所本庁舎の契約電力の100%再生可能エネルギーへの切替（2020年11月実施）に続き、市公共施設への再生可能エネルギー電力の導入拡大。森林環境譲与税を活用した友好交流都市との連携事業によるカーボンオフセット事業の開始。「国立市地域地球温暖化対策アクションプラン」に基づき、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー、エコライフスタイルを推進している。 |

| | | | |
|-----|-----------|---|---|
| 港区 | 2021/3/26 | 令和3年3月策定の港区環境基本計画において「2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロ」を基本目標の一つとして明記 | (環境基本計画に掲載した主な取組) ○建築物低炭素化促進条例を新たに実施し、建築物の低炭素化と環境性能の向上を促進 ○区民・事業者への再生可能エネルギーの導入拡大 ○区有施設におけるゼロエミッション化の推進 ○国産木材の区内建築物への活用促進を通じた森林整備への貢献 ○職場や家庭における省エネルギー行動の促進 |
| 狛江市 | 2021/3/26 | 令和3年第1回定例会において、市長が「2050年二酸化排出量実質ゼロ、ゼロカーボンシティを目指す」ことを表明 | ・脱炭素社会の推進に向けて、公共施設から排出される温室効果ガスの削減や事業者の省エネ行動の推進等に取り組む。・令和3年4月より市庁舎に100%再生可能エネルギー電力を導入。・エネルギー効率のよいまち、再生可能エネルギー等の利用促進、気候変動の影響への適応に取り組む。 |
| 中央区 | 2021/3/30 | 令和3年第一回区議会定例会において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を決議することで表明。 | ・「中央区環境行動計画2018」(地方公共団体実行計画(区域施策編)を内包)の見直しの際に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの積極的な活用や省エネルギー対策の徹底など既存施策の更なる推進を図る。 |
| 新宿区 | 2021/6/5 | 6月5日「環境の日」に、2050年までに区内のCO2排出量実質ゼロを目指す、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組むことを表明・6月2日令和3年第2回区議会定例記者会見でプレス・6月5日表明 | 令和4年度の「新宿区第三次環境基本計画」改定において、2030年度のCO2削減目標の見直しやゼロカーボンシティ実現に向けた具体的な取組を盛り込む予定 |
| 荒川区 | 2021/6/22 | 令和3年度荒川区議会6月会議において、2050年までに脱炭素社会の実現を目指し、温暖化対策の一層の充実を図っていくことを区長が表明 | ・区施設の電力に関して、CO2排出係数の低い電力事業者からの一括調達を実施。・再配達に伴うCO2排出削減を目的として、23区で初となる宅配ボックス購入費用の助成事業を実施・省エネ性能の高い(統一省エネラベル4つ星以上)のエアコン購入費用の助成事業を実施・シェアサイクルの運用拡大 |

| | | | |
|-----|------------|--|--|
| 北区 | 2021/6/24 | 令和3年6月北区議会定例会にて議決後、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）」を目指し、区民・事業者・区が一体となって取り組んでいくことを北区長が宣言 | 令和3年度から改定作業に着手する環境基本計画（地方公共団体実行計画〔区域施策編〕包含）に、中・長期的な方針と目標の設定を盛り込み、具体的なロードマップを示す。 |
| 江東区 | 2021/7/9 | 区議会において、区長が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す旨表明 | <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー、省エネルギー機器等の利用促進 ・事業者の省エネ対策の推進 ・乗り物からのCO2排出削減 ・家庭の省エネ化の促進 ・「風の道」の創出 ・人工被覆面の熱環境の改善 ・空調等の負荷による人工排熱の抑制 ・資源循環型地域社会への理解促進 ・5Rの推進 ・廃棄物の適正処理 ・環境情報の共有 ・環境教育・学習の推進 ・多様な主体が取り組むエコ意識の向上 |
| 墨田区 | 2021/10/5 | 地球温暖化を防ぐための行動を加速していくため、区民・事業者・区の協働により2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現を目指す「すみだゼロカーボンシティ2050宣言～脱炭素社会の実現を目指して」を区長及び区議会議長が宣言書に署名することにより表明 | 本区の環境基本計画である「第二次すみだ環境の共創プラン」の中で、脱炭素社会の実現、気候変動への対応等に係る環境施策を推進する。今後、①区民目線で実践可能な取組の普及 ②環境教育による啓発、気運の醸成 ③区が自ら一事業所としての早急な取組の推進 ④今年度中に、第二次すみだ環境共創プラン（本区の環境基本計画）の中間改定でCO ₂ 削減目標の強化を検討 |
| 利島村 | 2021/10/18 | 村ホームページに宣言文を掲載。 | 平成27年度「再生可能エネルギーを活用した自立・幸福アイランド計画」を策定、太陽光発電や電気自動車の導入と共に、SDGs達成に向けゴミ等の分別を進め、より再資源化や再生利用を図る取り組みを、住民の皆さんと共に進めます。 |
| 中野区 | 2021/10/28 | 定例記者会見において、区長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。 | <ul style="list-style-type: none"> ・今年9月に策定した「第4次中野区環境基本計画」において、5つの基本目標を定め、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指していく。 ・区有施設の環境負荷の少ない電力使用への切り替え ・なかの里・まち連携自治体とのカーボン・オフセット（森林整備支援）事業 |

| | | | |
|------|------------|--|--|
| 杉並区 | 2021/11/1 | <p>・杉並区議会全員協議会において、杉並区として2050年ゼロカーボンシティを目指すことを表明。・現在改定作業中の「杉並区総合計画案」（令和4年度～令和12年度）にて明記。</p> | <p>・「杉並区総合計画案（令和4年度～令和12年度）」に、区内温室効果ガス排出量を令和12年度に平成12年度比 50%の削減に当たる目標値を明示。・「杉並区実行計画（第1次）案（令和4年度～令和6年度）」や、今後策定する「環境基本計画」・「地球温暖化対策実行計画」等において、再生可能エネルギーの拡充や省エネルギーの推進に係る助成、遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業の検討等、地球温暖化対策等の強化に取り組んでいく。</p> |
| 千代田区 | 2021/11/5 | <p>2021年11月5日に「千代田区気候非常事態宣言」を発表し、2050年までのゼロカーボンちよだの実現を表明予定。また、同時に公表する「千代田区地球温暖化対策地域推進計画2021」において、計画の将来像として「2050ゼロカーボンちよだ」を掲げる。</p> | <p>地域推進計画に定める2030年度のCO2排出量の削減目標（2013年度比42.3%削減）を達成するため、再生可能エネルギーの利用促進、建物の省エネの推進、地方との連携による森林整備事業、クリーンエネルギー自動車の普及促進等を行い、2050年までにCO2排出量実質ゼロを達成する「2050ゼロカーボンちよだ」の実現を目指す。</p> |
| 府中市 | 2021/11/24 | <p>市長定例会見において、市長が2050年実質排出ゼロを表明。現在改定を予定している「府中市環境基本計画」に、2050年に実質排出ゼロに向けた文言を盛り込む予定。</p> | <p>市内事業者を中心とした二酸化炭素排出実質ゼロに向けた協働に関する協定を結び、ゼロカーボンの実現に向けた取組を行っていく。</p> |